

令和2年5月13日
中部地方整備局民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援！
～令和2年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

令和2年度官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）第1回募集分について、中部地方整備局管内から下記の支援事業が決定されましたのでお知らせします。

（詳細は別添2参照）

中部地方整備局管内の支援事業

調査名	実施主体
三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査	愛知県
久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査	愛知県名古屋市
明和町地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	三重県明和町

配布資料

別添1 : 令和2年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧<中部地方整備局管内分>

別添2 : 令和2年度第1回実施事業概要

別添3 : 官民連携基盤整備推進調査費の概要

参考資料 : 国土交通省（本省）プレスリリース資料（抜粋）

※詳細は、国土交通省ホームページをご覧ください。

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

配布先

中部地方整備局記者クラブ

問合せ先

中部地方整備局 企画部 広域計画課 課長 やまだ ひろゆき 山田 裕行
建設専門官 にわ たかし 丹羽 隆志

TEL : 052-953-8129 FAX : 052-953-8294

令和2年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧 <中部地方整備局管内>

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県豊橋市	三遠南信地域の生産活動で発生する大量の金属スクラップを海外に輸出している三河港明海地区において、中国における廃棄物輸入規制等による世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間事業者によるスクラップの解体分類施設の整備やそれに伴う必要な施設の設置と合わせて、ふ頭用地の配置検討、港湾施設の概略設計、ふ頭用地等の管理運営に係るPPP導入可能性検討を行う。	25,000	12,500
2 久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査	名古屋市	愛知県名古屋市	栄地区のシンボル空間である「久屋大通」において、有識者懇談会から提言を受けた「久屋大通のあり方（南エリア部分）」を踏まえ、公園、地下空間、沿道の回遊性を向上し、栄地区の立地を活かした賑わいや憩いの空間を創出するため、関連する民間事業者による商業施設等の開発、複合ビルの建て替え等との調整を行いながら、公園の再整備に係る概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
3 明和町地域における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査	明和町	三重県明和町	日本遺産「斎宮」を有し、三重南部地域のゲートウェイとなる当地において、道路・観光情報の効果的な発信とともに、地域資源を活かした健康増進や観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組の拠点を形成するため、民間事業者による歓迎イベントや地域限定旅行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、地域振興施設、公園等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000

三河港明海地区における新たな価値の創発のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

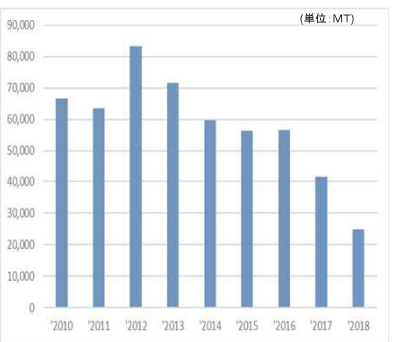
- 三河港明海地区は、この地域の生産拠点として重要な役割を担っている地区であり、ものづくり愛知県を支える自動車関連、住宅建材品等の生産拠点となる工場や事業所が多数立地（約250社）している。
- 三河港周辺では、同地区を始め、三遠南信地域の生産活動で大量の金属スクラップが発生するため、現在、同地区にある公共岸壁等を利用し海外に金属スクラップを輸出しているが、中国における廃棄物輸入規制により影響が生じている。
- 一方、この地域で発生する金属スクラップは多岐にわたり、土地柄、完成自動車の端材等の良質な金属スクラップが大量に発生するものの、回収等の際、粗悪な金属スクラップと混在してしまうため、価値の低いものとして輸出せざるを得ない状況である。
- 以上を踏まえ、これから激化する世界的な金属スクラップの販売競争に対応するため、民間企業と連携し、三河港で取り扱っている金属スクラップを同地区に集約し、解体・分類したうえで、海外に輸出するための方策について検討する。

とよはし
【調査箇所：愛知県豊橋市】

位置図



三河港から中国への鉄鋼くずの輸出量



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27.10)の「広域連携による地域づくり戦略」に位置づけ
- ・中部圏広域地方計画(H28.3)の「ものづくり中部・世界最強強化プロジェクト」に位置付け
- ・R元.7 中国における廃棄物輸入の規制強化
- ・R2.1 三河港振興会 正副会長会議において明海地区埋立地の整備を提言（令和2年度初旬に提言書作成予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・解体・分類施設を建設予定（令和9年度～(予定)）
- ・港運事業者により、必要な施設を設置予定（令和7年度～(予定)）

密接な
関連性

明海地区

港湾施設の整備 (PPP/PFI導入可能性調査)

金属スクラップの仮置き状況

金属スクラップの仮置き状況

・解体分類施設の設備投資
・金属スクラップの輸出に関わる新たな企業の立地

・良質な金属スクラップの集約化

凡例

社会資本整備

民間での取組

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・金属スクラップの分散された仮置き状況
- ・生産拠点等から発生する大量の金属スクラップの活用
- ・該当エリアの土地利用における制約
- ・港湾施設の老朽化により施設利用が懸念

(4) 【調査内容】

- ・ふ頭用地の配置検討、港湾施設（岸壁、係船柱、防舷材、臨港道路）の概略設計等
- ・ふ頭用地等の管理運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

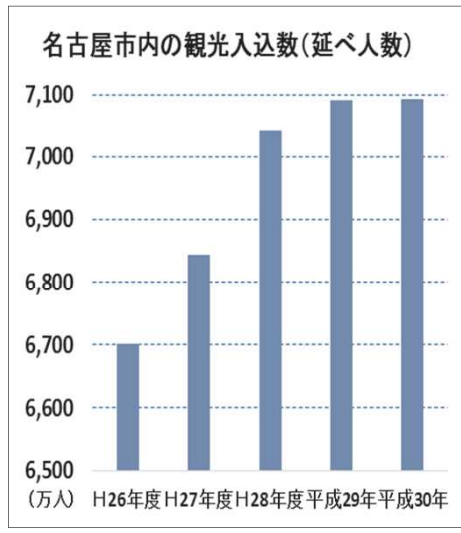
- ・分散された貨物（金属スクラップ）の集約化
- ・ふ頭用地整備による立地する企業数の増加

久屋大通（南エリア）の再生に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

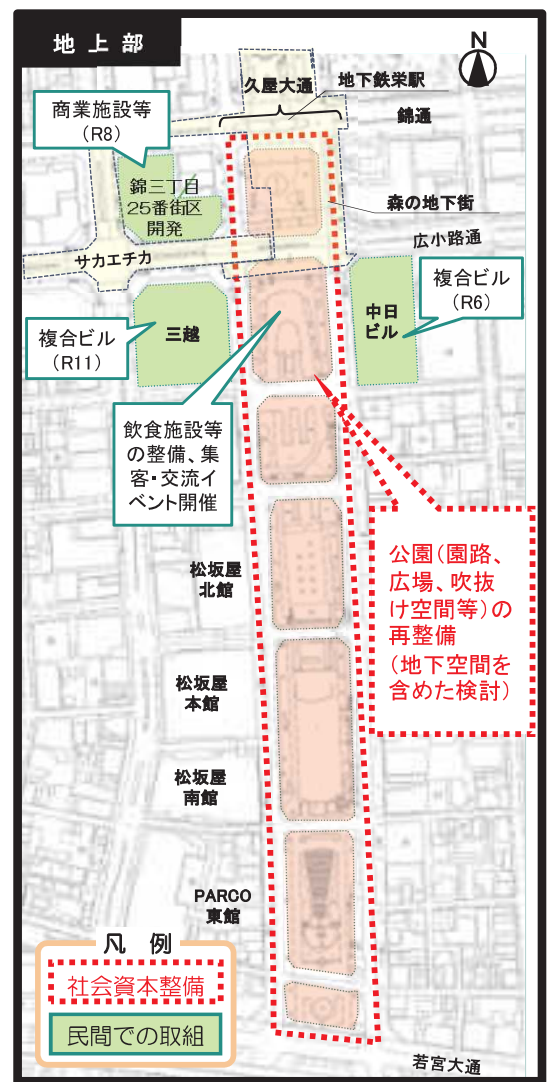
- 栄地区のシンボル空間である「久屋大通」は、戦災復興計画により生み出された幅員約100m、全長約1.8kmの大規模公共空間であり、多くの市民に親しまれる都心のにぎわいと憩いの場であるとともに、災害時の広域避難場所としても位置付けられている。
- 久屋大通の南側のエリアは、沿道に複数の百貨店等の大規模施設が連担しており、商業地域の中心として賑わいを見せている。
- 本市では、リニア中央新幹線の開業を見据え、都心部の中心核を形成する名古屋駅地区、栄地区が連携・役割分担し、都心部のさらなる魅力向上を図るとともに、久屋大通は広域的な交流の拠点として、賑わいや憩い空間を創出することとしている。

【調査箇所：愛知県名古屋市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H25 まちづくりの基本方針となる「栄地区グランドビジョン」の策定
- H29～ 有識者と地元団体の代表者で構成する「南エリア」検討部会において事業化に向けた検討を開始
- R2.3 久屋大通再生有識者懇談会が「久屋大通のあり方（南エリア部分）」を提言・公表
- 久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備がR2年度供用開始を目前に、民間開発の機運の高まり



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (株)大丸松坂屋百貨店が、栄地区の魅力向上や活性化に資する商業施設等の開発（錦三丁目25番街区）を実施（令和8年度）
- 中部日本ビルディング(株)が、多くの人が楽しみ、憩い、集える複合ビルの立て替え再開発を実施（令和6年度）
- オリエンタルビル(株)が、三越を180mの超高層複合ビルに建替える構想を発表し計画を進める。（令和11年度）
- (株)中日新聞社等が、飲食施設等の整備、集客・交流イベントの開催（令和2年）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 公園、地下空間、沿道の回遊性が乏しく、沿道の商業施設等と調和がとれた再整備が必要
- 栄地区の立地を活かした賑わい、憩いの空間の創出が必要

(4) 調査内容

- 公園（園路、広場、吹抜け空間等）の再整備に係る概略設計等
- 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 栄地区のポテンシャルを活かした、魅力ある公共空間の構築と新たな賑わい創出による栄地区全体の交流人口の増加と消費拡大の効果

明和町における新たな道の駅整備による広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

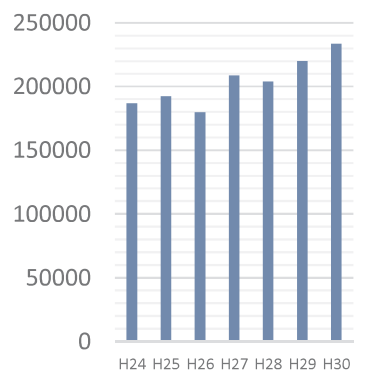
- 明和町では、平成27年に日本遺産に認定された「斎宮」の歴史資源を中心に観光振興を展開し、平成30年には来訪者が年間23万人を突破した。広域観光周遊ルート「昇龍道」Nostalgic コース上に位置しており、1700万人が訪れる伊勢市への玄関口という立地から、町北部の国道沿いには大型商業店舗を中心に商業施設が建ち並ぶなど、交流人口が盛んな地域である。
- 平成31年4月から観光DMOである一般社団法人明和観光商社が稼働し、産業・観光全般をコーディネートしながら様々な事業を各種団体と連携して展開している。
- 当地に三重南部地域のゲートウェイとなる道の駅や健康づくりの拠点を整備することにより、広域観光の拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化が期待されている。

めいわちょう

【調査箇所：三重県明和町】
位置図



明和町の観光レクリエーション入込客数の推移



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ H28年～ 地域資源を活かした健康増進、観光地域づくりを目指す「ヘルスツーリズム」の取組み開始
- ・ H31年1月（一社）明和観光商社（地域DMO）設立
- ・ R元年11月 民間事業者と地域DMOによる特産品開発開始
- ・ R元年11月 商業施設の一部リニューアル実施、将来的なリニューアル等による集客力増大についての検討開始
- ・ R2年3月 「道の駅（広域観光拠点）整備方針」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 地域DMOによる歓迎イベントの実施、地域限定旅行の実施、ヘルスツーリズム拠点開設・プログラム実施（令和6年度予定）
- ・ 商業施設のリニューアルを実施予定（令和3年度以降）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 観光客を含む道路利用者への効果的な情報発信体制を構築するとともに、地域DMOが主催するヘルスツーリズムや歓迎イベント開催の拠点となる公園等の整備が必要

社会資本整備
民間での取組

- ・ 施設のリニューアルを実施予定
- ・ 歓迎イベントの実施
- ・ 地域限定旅行の実施
- ・ ヘルスツーリズム拠点開設、プログラム実施

駐車場、休憩施設、地域振興施設、公園、防災施設等の整備 (PPP/PFI導入検討)

(4) 【調査内容】

- ・ 道の駅、公園等の整備等に係る観光需要調査
- ・ 道の駅、公園等に必要な機能、施設検討
- ・ 駐車場、休憩施設、地域振興施設、公園、防災施設等の配置検討、概略設計
- ・ 道の駅、公園等の整備・管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 道の駅や公園での観光DMOによる観光振興等の取組が加速し、観光客数の増加や観光産業売上げの増加

○官民連携基盤整備推進調査費の概要

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援。特に、PPP/PFIの推進に資する調査等を重点支援。

支援内容

【配分先】
地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】
1/2

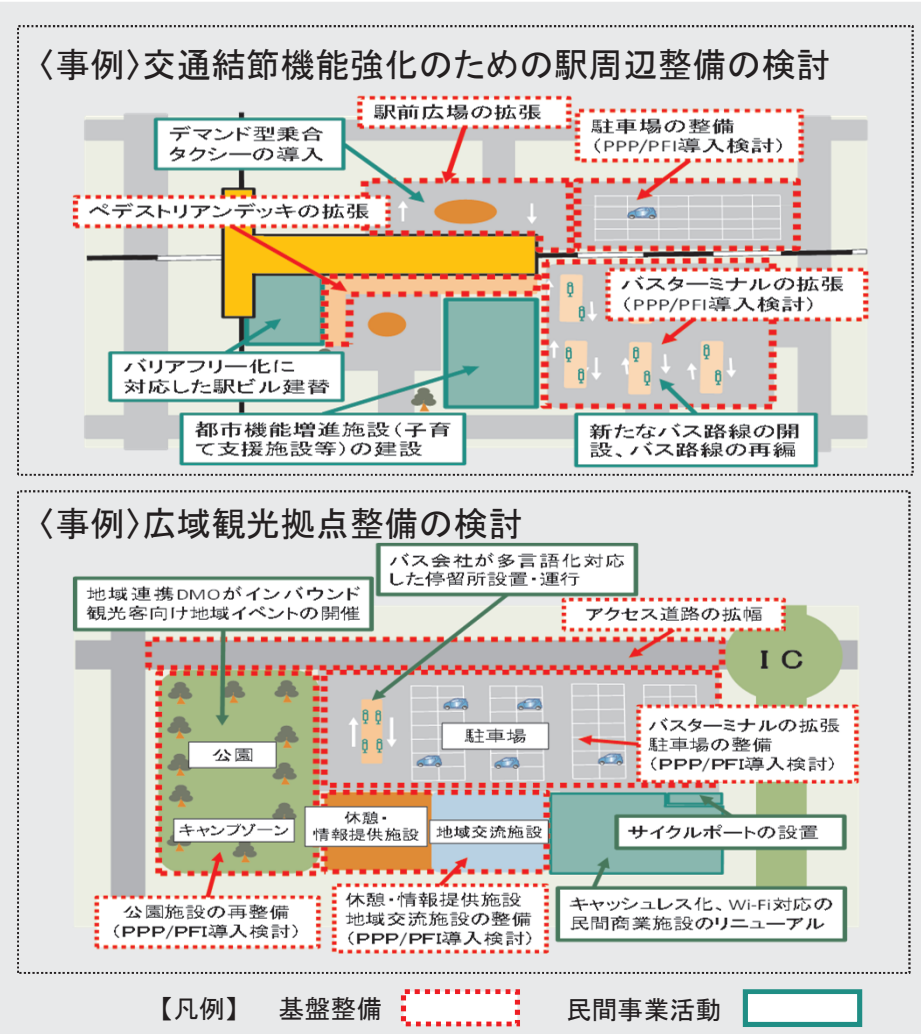
【支援内容】
民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備※の事業化の検討を支援

- ① 施設整備の内容に関する調査
(基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等)
- ② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(PPP/PFI導入可能性検討、VFM算定等)

※国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFIの推進に資する調査
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査



令和2年5月13日

国土政策局広域地方政策課

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援！

～令和2年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、1月20日(月)～2月14日(金)に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費(第1回募集分)」について、別添1のとおり、地方公共団体が実施する15件の調査案件の支援を決定しました。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先：地方公共団体、補助率：1/2)

【添付資料】

- ・別添1 令和2年度第1回実施事業一覧
- ・別添2 令和2年度第1回実施事業概要
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP 「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 近藤、成田

主査 植田、森倉

代表：03-5253-8111(内線 29-914、29-916、29-924)

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572